



追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

足下の運用状況と今後の市場見通し

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2016年6月30日

平素は「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(愛称:健次)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの基準価額は、2015年6月末から2016年6月末までの一年間でみると、軟調な展開となっております。
本レポートでは、足下の運用状況と今後の市場見通しについて、Q&A形式にて皆様にご案内申し上げます。

Q : 足下、NYダウ30種が過去最高値を更新した一方で、過去一年間で見た健次の基準価額が-22.2%、分配金(税引前)を再投資したものと計算した課税前分配金再投資換算基準価額でみると-19.0%と軟調な理由は何ですか？

A : 主に、為替レートが円高に進んだことが大きく影響しました。

◎過去一年間のヘルスケア株式のパフォーマンスは相対的に軟調(先進国株式:-2.8%、ヘルスケア株式:-4.6%、いずれも米ドルベース)

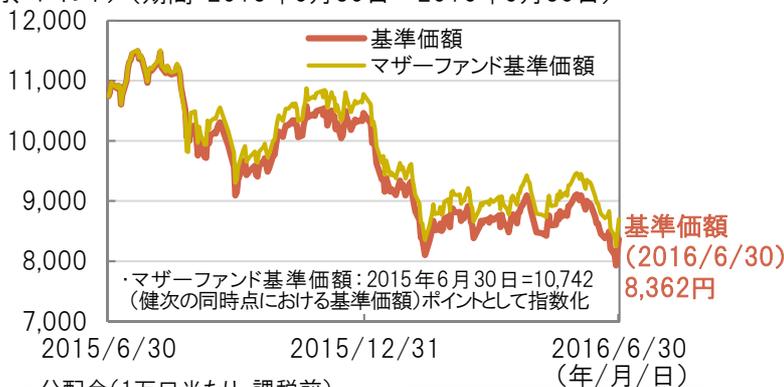
2015年8月後半から9月末にかけては中国や新興国の景気減速懸念、米国の次期大統領候補による薬価引き下げに関する発言、2016年初から2月前半にかけても、市場参加者のリスク回避とみられる動きの影響を受けて下落しました。2月後半以降は米国追加利上げ観測が後退した事、原油価格が堅調に推移した事などを受けて反発しましたが、6月下旬の英国国民投票におけるEU離脱決定などを受けて再び下落に転じました。

◎基準価額により大きな影響を与えているのは、株価下落よりも為替レートの円高進行

「健次」が投資するマザーファンド(グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド)の基準価額を見てみると、2015年6月末からの1年間で、基準価額の下落における株式要因は-3.9%に留まり、それ以上に、円高方向に進んだことによる為替要因(-15.1%)のほうが大きな影響を与えました。

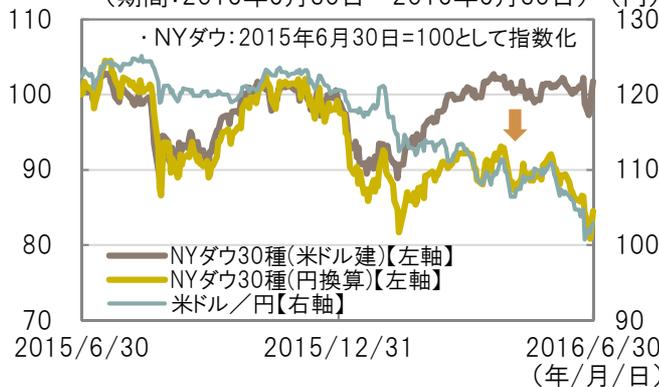
健次とマザーファンドの過去一年間のパフォーマンス推移

(円、ポイント) (期間: 2015年6月30日~2016年6月30日)



(ご参考) NYダウ30種と米ドル/円の推移

(期間: 2015年6月30日~2016年6月30日) (円)



・米国株式市場の値動きを説明する為に示しているNYダウ30種(円換算)は三菱UFJ国際投信が円換算して記載していません。なお、NYダウ30種は当ファンドのベンチマークではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

402円(23期、2015年8月) 0円(24期、2016年2月)

- ・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
- ・上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
- ・収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

マザーファンドの要因分析

2015/6/30 基準価額	75,557円
2016/6/30 基準価額	61,170円
騰落率	-19.0%

2015年6月30日からの1年間で、マザーファンドの基準価額は-19.0%下落しました。その内、株価下落による影響は-3.9%であり、残りの-15.1%は為替レートが円高に進んだことによる影響です。

※上記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンマザーファンドの過去一年間の運用実績をみたものであり、当ファンドの実績ではありません。

株式要因	為替要因	合計
-3.9%	-15.1%	-19.0%

・マザーファンド基準価額の要因分析は、過去1年間のマザーファンドの基準価額の騰落率を株式要因と為替要因に分解したものです。

■上記は過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（愛称：健次）

Q：ヘルスケア株式の今後の見通しを教えてください。

A：ヘルスケア・バイオ関連企業は、今後も先進国株式を上回る業績の拡大が予想されていること等から、その株価は、足下は不安定ながらも堅調に推移していくことが見込まれます。

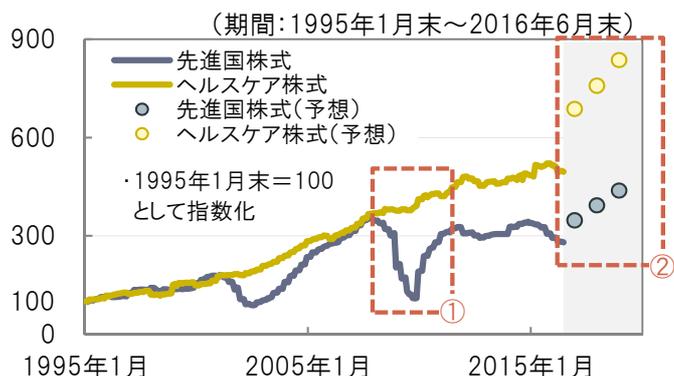
◎ヘルスケア・バイオ関連企業の株価が相対的に軟調であるのは、業績悪化のためではないと考えています

株価は足下軟調ですが、ヘルスケア・バイオ関連企業の業績は堅調です。過去一年間において株価が軟調であった主な原因は、先進国株式が不安定なところに、米国の次期大統領候補であるヒラリー・クリントン氏が薬価引き下げに関する発言をしたことなど、ヘルスケア固有の悪材料が重なったこと等によるものと考えられます。

◎ヘルスケア・バイオ関連企業の業績は、今後も堅調な伸びが予想されています

「業績が景気に左右されにくく、株価も相対的には安定している」点が特長です。2008年のリーマンショック時においても、他業種の業績が悪化する一方で、ヘルスケア・バイオ関連企業は安定的な業績を実現してきました。そのヘルスケア・バイオ関連企業は、先進国を中心とした高齢化の進展等によるヘルスケア市場の拡大や、バイオテクノロジーを始めとする技術革新、M&Aの活発化等により、今後も先進国株式の伸びを上回るペースでの業績拡大が見込まれています。短期的には、先進国株式の地合い等に影響されて株価は変動しますが、中長期的には企業業績拡大を反映した株価水準に収れんしていくことを見込んでいます。

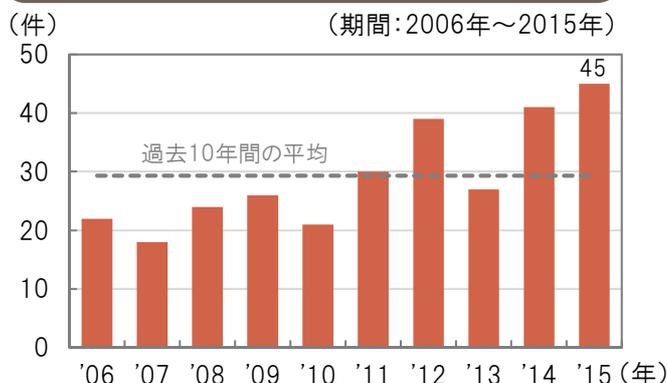
先進国株式とヘルスケア株式のEPS(1株当たり利益)の推移



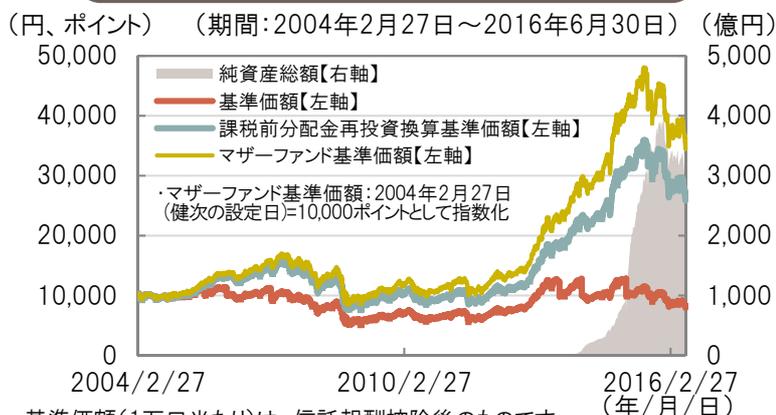
◎今後も、ヘルスケア・バイオ関連企業の株式への投資魅力は高いとみています

ヘルスケア・バイオ関連企業の足下の軟調な株価は業績悪化によるものではなく、今後も中長期的に業績が拡大していくことが見込まれていることから、投資魅力は引き続き高いと見ています。足下において相対的に割安感が高まったと考えられるヘルスケア・バイオ関連企業への投資を通じて、値上がり益を中長期的に獲得できるよう、努めてまいります。

(ご参考)米国新薬の承認件数



健次とマザーファンドの基準価額等の推移



■上記は過去の実績・状況です。本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（愛称：健次）

ご参考：米国大統領選挙に関するヘルスケア株式の見通し

2016年11月の米国大統領選挙を前に、薬価を含む医療費を巡る政治的議論が活発になることで、一時的に企業収益などのファンダメンタルズが株価に反映されにくくなることも予想されます。

現時点では、ヒラリー氏は薬価引き下げ、トランプ氏はオバマケア（米医療保険制度改革法）の廃止等、ヘルスケア政策に係る発言が過去にありました。ただし、ヒラリー氏は2008年の大統領選挙時と比較して目新しいヘルスケア政策はなく、トランプ氏もオバマケア廃止に代わる具体的なヘルスケア政策については言及していないため、いずれの候補者が当選してもヘルスケアセクターへの影響は限定的と見ています。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆ 世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ◆ 株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。

特色2 ファンダメンタルズ*1の健全な企業へ長期的なバリュー投資*2を行います。

- ◆ 新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ◆ 銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンダメンタルズ分析に基づいて行います。企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*3を行います。
- ◆ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - *1【ファンダメンタルズ】 マクロ視点に立った場合、国の経済状態を表す経済指標のことを指し、ミクロ視点に立った場合には、個別企業の財務・収益状況を表す指標を指します。個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析を、ファンダメンタルズ分析といいます。
 - *2【バリュー投資】 企業の収益や純資産などの一定の基準に対して、現在の株価が割安なのか割高なのかを見きわめ、割安度を重視して投資する手法のことをいいます。
 - *3【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 運用指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

- ◆ ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
- ◆ ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

■ ファンドのしくみ：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（愛称:健次）

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。

株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

● 為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ その他の留意点

- ・ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

【本資料で使用している指数について】

- NYダウ30種・ダウ・ジョーンズ工業株価平均。ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。
- 先進国株式:MSCI ワールド・インデックス(税引き後配当込み米ドル建)、ヘルスケア株式:MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス(税引き後配当込み米ドル建)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（愛称:健次）

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 お申込みメモ

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込不可日
ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間
2029年2月27日まで(2004年2月27日設定)

繰上償還
当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年2回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

その他

 ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.376%(税抜年率2.200%) をかけた額
保有期間中 その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
株式会社りそな銀行

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社

**お客さま専用
フリーダイヤル** **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス : <http://www.am.mufg.jp/>

■設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（愛称:健次）

販売会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へ申し出ください。

(2016年7月29日現在)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SB証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○		
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（愛称:健次）

販売会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へ申し出ください。

(2016年7月29日現在)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（愛称:健次）

販売会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

(2016年7月29日現在)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行(8/1から取扱開始)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○	
あぶくま信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号			
尼崎信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
桐生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
浜松信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
大和信用金庫*(8/1から取扱開始)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は、当ファンドの運用状況と今後の見直しをお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。